

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供
主な取組	生涯学習推進組織の活性化		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・ 県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
社会教育委員の職務に関する助言・相談・支援等を行い、市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。	県,市町村	生涯学習推進の課題等について提言等を行う市町村の社会教育委員の会議の開催を促進		
		年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数(内訳)		
		21市町村	23市町村(新規2市町村、継続21市町村、累計23市町村)	25市町村(新規2市町村、継続23市町村、累計25市町村)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—□

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 社会教育研究大会				予算事業名 社会教育研究大会		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	30	199	県単等	直接実施	440
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
社会教育委員の職務に関する助言・相談・支援等を行い、市町村の社会教育委員の会議を促進した。				社会教育委員の職務に関し助言する。市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。年2回以上会議を開催する市町村数23を目指す。		

活動指標名	年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	19市町村	19市町村	16市町村	21市町村	76.2%	概ね順調	年2回以上社会教育委員の会議を開催できる。社会教育指導者研修会等で各市町村に情報提供するなど支援に努めた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染者の増加のため、休会する社会教育委員の会議もあり、会議を開催する市町村数が減った。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区の社会教育委員連絡協議会事務局を介して、市町村の社会教育委員担当者との連携を密にすることで、連携強化を図ることができた。九州大会、全国大会においても事例発表する。</li> <li>実施が困難な市町村に対しては、社会教育委員の会議開催に向けて引き続き指導・助言する。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のつながりの希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会実施困難な地区がある。地域に応じた情報収集やコーディネート力が社会教育委員や社会教育主事に求められる。</li> </ul>	③ 他地域等事例を参考とした改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県主催大会においては、引き続き各地区の代表者が事例発表をする。各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。</li> </ul>
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で活動の中止や縮小が広がる中、一方では研修や活動をオンラインで実施する試みが出ている。</li> </ul>	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育活動に関するスキルやモチベーションがアップするように、研修大会の内容や講師、開催方法について検討する。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供
主な取組	生涯学習情報提供体制の整備		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・ 県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、広く県民へ生涯学習情報を提供する。	県	国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報を収集・体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して広報		
		① 国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数(内訳) ② 「まなびネットおきなわ」へのアクセス数(累計)		
		① 580件(新規580件) ② 37,000件	① 585件(新規585件) ② 40,000件(77,000件)	① 590件(新規590件) ② 43,000件(120,000件)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	<a href="https://www.lil-okinawa.info">https://www.lil-okinawa.info</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	生涯学習推進センター運営費			予算事業名	生涯学習推進センター運営費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	774	950	県単等	直接実施	954
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ウェブサイトの利用促進のため、周知広報を行うとともに、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図った。				ウェブサイトの利用促進のため、周知広報を行うとともに、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図る。		

活動指標名	R4年度					進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
① 国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数(内訳) ② 「まなびネットおきなわ」へのアクセス数(累計)	—	—	486件	① 580件(新規580件)	83.8%	大幅遅れ	おきなわ県民カレッジや各講座、研修会等でWebサイト「まなびネットおきなわ」について周知を行う等、利用促進を図った。また対面実施が難しくなった講座等をオンデマンド教材化し同サイトを通じて配信した。
活動指標名	R4年度						
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	47,878件	46,315件	21,974件	② 37,000件	59.4%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>アフターコロナが意識される中オンラインでの情報検索や動画視聴への需要は減っていると思われアクセス数の減少に繋がったと考えられる。また、コロナ禍において各団体も自前のHP等での情報発信技術を獲得していったと考えられ、「まなびネットおきなわ」を利用した情報発信への需要が減り、情報登録数が目標値に届かなかったと考えられる。その中でも情報発信団体との連携の取組の効果により486件の情報登録があった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信団体との連携を強化し、システムへ登録される生涯学習情報数を増加させる。</li> <li>・周知広報を強化して「まなびネットおきなわ」の認知度を上げ、ウェブサイトへのアクセス数を増加させる。</li> <li>・システムの点検や委託業者との連携を密に行い、利便性及び安全性の恒常的な改善を図る。</li> <li>・学習スタイルの変化や、時代の変化に伴う新たな概念に対応した学習機会について検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信団体に対し、利用法の説明や情報の代理登録を行う等、連携強化を試みたが、生涯学習情報数の増加には繋がらなかった。</li> <li>・カレッジや各講座等で「まなびネットおきなわ」について周知広報活動を行う等、利用促進を図ったがアクセス数の増加には繋がらなかった。</li> <li>・安定したウェブサイト運営を行うため、システムのセキュリティ対策等、委託業者と密に連携してその都度改善を行った。</li> <li>・コロナ禍での需要で認知されることになったGoogleWorkspaceなどの技術についての学習機会について検討した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	県民の多様化、高度化する学習ニーズに応えるため、より多くの生涯学習情報をシステムに登録する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	アフターコロナが意識され、対面での講座や研修会などが復活しつつあり、オンラインの講座やオンデマンド教材の需要は増加から減少に転じている。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	コロナで自粛されていた対面での講座やイベントなど、多くの生涯学習の機会が復活すると見込まれ、その情報を広く提供する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	多様な生涯学習機会の情報を提供するため、あらためてウェブサイト「まなびネットおきなわ」の周知を図っていく。
⑥ 変化に対応した取組の改善	おきなわ県民カレッジに限らず、各種講演会等についても可能な限り動画撮影し、多様なオンデマンド教材を提供できるようにする。
② 連携の強化・改善	すでに登録されている情報発信団体との連携をさらに強化し、生涯学習情報の登録数を増加させる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○人材育成や学習機会を提供できる体制づくり
主な取組	生涯学習推進機関の連携・協働		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・国、高等教育機関等の各種関係機関と更なる連携・協働を図り、人材育成や学習機会を提供できる体制づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外類似施設へ調査し、各関係機関等への説明等事前調整を行う。 大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する連絡会を開催する。	県	県外類似施設への調査、各種関係機関等への説明等事前調整	大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する連絡会を開催	
		連絡会開催数(累計)	1回	1回(2回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県外類似施設へ調査を実施した。				各関係機関等へ説明等事前調整を行う。		

活動指標名	連絡会開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	74.0%	やや遅れ	県外類似施設14機関へ、国、大学等高等教育機関、市町村等の相互ネットワークを構築し情報を共有する連絡会の状況を調査した。



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>全国生涯学習センター等研究交流会において、書面により県外類似施設14機関へ、国、大学等高等教育機関、市町村等の相互ネットワークを構築し情報を共有する連絡会の状況を調査した。調査により、各県とも主催講座の情報を共有する形で連携しているものの、国や大学等高等教育機関を巻き込んだ連絡会は開催していない現状が把握できた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>各県とも、主催講座の情報を共有する形で連携しているものの、国や大学等高等教育機関を巻き込んだ連絡会は開催しておらず、各県回答は参考に留まった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>高等教育機関が実施する講座は事業創出、人材育成や人材発掘を目的とし、市町村が実施する講座は社会教育を念頭に置いていることから、同じ目標を共有できるかが課題で一堂に会する連絡会の開催が難しい。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>社会教育士のネットワークを深めることにより、各社会教育士が所属する公民館等社会教育施設が開催する講座やそれぞれの事例など様々な意見や情報を共有する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○生涯学習機会の充実
主な取組	おきなわ県民カレッジ講座の実施		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	<p>・ 県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種関係機関が連携・協働しながら、子どもたちや高齢者、障害者など誰もが生涯にわたり学び続けることができるよう、地域コミュニティを中心とした生涯学習機会の充実に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を適正に評価・活用し生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。</p>	<p>県</p>	<p>国、県、市町村、高等教育機関等と連携・協働し、おきなわ県民カレッジ講座を実施</p>		
		<p>おきなわ県民カレッジ講座実施数(累計)</p>		
		860講座	880講座(1,740講座)	900講座(2,640講座)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		生涯学習振興事業費		予算事業名		生涯学習振興事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3,277	3,406	県単等	直接実施	3,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
本県の歴史や文化、社会的課題等に関連した35講座を開設し、927人が受講した。関係機関と連携を図り学習機会を提供した。				県民の学習ニーズに対応し、本県の歴史や文化、社会的課題等に関連する39講座を実施予定である。関係機関と連携し、学習機会の充実を図る。		

活動指標名	おきなわ県民カレッジ講座実施数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	522講座	614講座	687講座	860講座	79.9%	概ね順調	県民の学習ニーズに対応した、沖縄の特色ある歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座を35回実施し927人が受講した。また、国、県、市町村、高等教育機関等が実施する連携講座は687講座であった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

おきなわ県民カレッジ講座を、目標値860に対し687実施し、達成割合は79.9%で概ね順調となった。要因としては、コロナ禍からの回復途上であることが考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各種関係団体等と連携し、おきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。</li> <li>まなびネットおきなわ及び遠隔講義配信システムの周知を図る。学習機会の少ない離島や遠隔地の特別サテライト会場を増やし、充実した講座を配信していく。</li> <li>受講者が学んだ成果を地域づくり等に活かしていくための仕組みを検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、おきなわ県民カレッジ事業の周知を図った。</li> <li>まなびネットおきなわ及び遠隔講義配信システムの周知を図った。</li> <li>受講者が学んだ成果を地域づくり等に活かしていくための仕組みについては、検討中。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	・生涯学習推進体制の充実に向け、関係機関が密に連携し取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	・おきなわ県民カレッジのサテライト施設数増に向けて、国、県、市町村、各種関係団体等と連携し、おきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	・遠隔講義配信システムの活用により、離島・遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。まなびネットおきなわの活用について、県民に周知する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	・遠隔講義配信システムの活用により、離島・遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。まなびネットおきなわの活用について、県民に周知する。
③ 他地域等との比較 (内部要因)	・これまでサテライト会場を開設している施設に加え、小規模市町村社会教育施設や青少年教育施設でのサテライト会場増加を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	・これまでサテライト会場を開設している施設に加え、小規模市町村社会教育施設や青少年教育施設でのサテライト会場増加を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	・民間での講座状況を踏まえ、小規模市町村や離島などへはサテライト会場を開設し、講座を実施する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・民間での講座状況を踏まえ、小規模市町村や離島などへはサテライト会場を開設し、講座を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○遠隔講義配信システムの利用促進
主な取組	遠隔講義配信システムの充実		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境づくりに向けて、おきなわ県民カレッジ講座の実施やICT等の技術を活用した遠隔講義配信システムの利用促進等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に遠隔地や離島におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。	県	離島や遠隔地の居住者を含む県民の学習機会を拡充		
		①オンデマンド動画配信数(累計) ②動画視聴数(累計)		
		①27回 ②1,600回	①28回(55回) ②1,700回(3,300回)	①29回(84回) ②1,800回(5,100回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	<a href="https://www.111-okinawa.info">https://www.111-okinawa.info</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		生涯学習推進センター運営費		予算事業名		生涯学習推進センター運営費
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	直接実施	3,132	3,132	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
おきなわ県民カレッジのライブ配信を5回行い、オンデマンド教材を20本製作・配信した。				オンデマンド教材を20本以上制作・配信するとともに、システムの周知拡大を図り、視聴者数の増加に努める。		

活動指標名	①オンデマンド動画配信数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	35回	31回	20回	①27回	74.1%	大幅遅れ	おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行うとともに関係団体等の講演等をオンデマンド教材として20本製作・配信し、併せて動画編集等を改善し、画質等のクオリティが向上されコンテンツの充実を図った。
活動指標名	①オンデマンド動画配信数(累計)		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2,303回	1,788回	689回	②1,600回	43.1%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>オンデマンド動画配信数は20本、動画視聴数は689件で、進捗は大幅遅れであったと考える。コロナ禍の影響を受けて高くなっていったオンデマンド教材への需要が、アフターコロナが意識される中で需要が減り、視聴数の低下に繋がったと考えられる。5回のライブ配信と20本のオンデマンド教材を配信することができ、周知取組の効果として新規に60人以上の個人ユーザーが登録された。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知広報を強化して遠隔講義配信システムの認知度を上げ、動画視聴者数を増加させる。</li> <li>・動画編集及びライブ配信システム構成等の恒常的な改善を図り、より質の高い動画教材の制作及び配信を行うことで、動画視聴者数を増加させる。</li> <li>・おきなわ県民カレッジ主催講座、その他の講座や研修会等、より多くのテーマに関する動画コンテンツを積極的に制作し、オンデマンド動画配信数を増加させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知広報により個人ユーザー累計登録者数が増加した。</li> <li>・動画編集及びライブ配信システム構成の改善により、画質や音質、通信状態のクオリティーが向上した。</li> <li>・おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行うとともに、関係団体等の講演、講座等をオンデマンド教材として20本制作・配信し、コンテンツの充実を図ることができた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	本システムのユーザー数は、リンク元となっている「まなびネットおきなわ」の認知度に依存している側面がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	アフターコロナで、対面での講座が復活しつつあり、オンデマンド教材の臨時的な需要が減少に転じようとしている。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	時代の変化に対応して新たな知識技能を習得する必要性等を踏まえ、より広範囲な学習テーマを扱った動画コンテンツの需要が高まっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	リンク元の「まなびネットおきなわ」の周知拡大を図り、認知度を上げ、本システムのユーザー数の増加に繋げる。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	動画編集やライブ配信システム構成等の恒常的な改善を図り、より質の高い動画教材の制作及び配信を行うことで、動画視聴者数を増加させる。
⑥ 変化に対応した取組の改善	多様な学習内容についての情報収集を行い、動画教材を制作できるか検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○生涯学習による地域づくり
主な取組	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・各種関係機関等との連携の下、多様な生涯学習により得られた学習の成果を適正に評価することによって、学習者の意欲を高め、生涯学習による地域づくりの一層の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
おきなわ県民カレッジ講座の受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位の認定を行う。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者は、事務局が内容確認の上、単位の認定を行い、奨励賞を年1回授与する。	県	多様な生涯学習により得られる学習の適正な評価		
		奨励賞受賞者数(累計)		
		15人	15人(30人)	15人(45人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—



様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	生涯学習振興事業費			予算事業名	生涯学習振興事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3,277	3,406	県単等	直接実施	3,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
各種関係機関等との連携の下、学習の成果を適正に評価するため、奨励賞を授与した。感染症の拡大により授賞式を行わず、受賞者へ賞状を郵送した。				各種関係機関等との連携の下、学習の成果を適正に評価するため、奨励賞の授賞式を県立図書館ホールで実施予定である。		

活動指標名	奨励賞受賞者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	32人	3人	4人	15人	26.7%	大幅遅れ	おきなわ県民カレッジ講座の受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位の認定を行う。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者へ奨励賞を年1回授与する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

奨励賞については、前年度学習した成果を表彰するため、令和2年度までは、コロナ禍以前の水準である。令和4年度も目標値15に対し実績値は4と振るわなかったため、大幅遅れとした。令和5年度までは、受講に制限がある状況での水準が予想される。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	新型コロナウイルス感染拡大により授賞式を行わず、受賞者へ賞状を郵送した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	奨励賞受賞希望者のニーズに応えるため、単位認定申請を4月に周知する必要がある。	① 執行体制の改善	奨励賞受賞希望者のニーズに応えるため、単位認定申請を4月に周知する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	まなびネットおきなわのオンデマンド動画で学んだ際の単位認定をアンケート提出をもって単位認定する必要がある。	① 執行体制の改善	まなびネットおきなわのオンデマンド動画で学んだ際の単位認定をアンケート提出をもって単位認定する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	表彰者を増やすためには、年間パンフレット(奨励賞授賞式の案内を含む。)を4月に配布する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	表彰者を増やすためには、年間パンフレット(奨励賞授賞式の案内を含む。)を4月に配布する。